

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3917
 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	606,789	2.4	37,322	11.7	36,072	1.4	24,321	△26.6
28年3月期第2四半期	592,303	5.9	33,406	76.0	35,565	80.7	33,130	163.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 11,979百万円 (△62.1%) 28年3月期第2四半期 31,649百万円 (92.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	165.20	—
28年3月期第2四半期	225.02	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	837,140	420,834	49.3	2,805.43
28年3月期	856,115	419,152	47.8	2,777.28

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 413,012百万円 28年3月期 408,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	62.50	—
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251,000	2.2	81,500	4.8	80,000	△2.2	52,500	△16.1	356.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、[添付資料7ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は、[添付資料7ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	152,683,400 株	28年3月期	152,683,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,464,737 株	28年3月期	5,462,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	147,219,782 株	28年3月期2Q	147,232,866 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(5) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期連結累計期間	606,789	37,322	36,072	24,321	165.20
前第2四半期連結累計期間	592,303	33,406	35,565	33,130	225.02
対前年同期増減率(%)	2.4	11.7	1.4	△26.6	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、海外経済の景気下振れリスクによる国内経済への影響も懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループは2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の2年目を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に向けた取り組みを引き続き進めております。

食品セグメントでは、先行き不透明な経済動向に加えて個人消費動向が不安視される中、「STEP UP 17」の重点テーマに沿った「選択と集中」や構造改革の取り組みを引き続き実行することで、着実な成長を実現してまいります。

医薬品セグメントでは、本年4月に実施された薬価改定の影響を大きく受ける中、感染症治療薬・中枢神経系用薬の重点領域とジェネリック医薬品に加えて、新規発売品目の普及活動を強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,067億89百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は373億22百万円(同11.7%増)、経常利益は360億72百万円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期において固定資産譲渡に伴う特別利益を計上した影響などにより前年同期と比べ大幅減益の243億21百万円(同26.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	535,298	72,128	607,426	△637	606,789
営業利益又は損失(△)	38,819	△1,313	37,506	△183	37,322

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	517,108	535,298	3.5
営業利益	28,740	38,819	35.1

売上高は前年同期を上回りました。発酵デイリー事業、その他事業は前年同期を上回りましたが、商品数の絞り込みを実施した加工食品事業、菓子事業、栄養事業はそれぞれ前年同期を下回りました。

営業利益は、主力商品の伸長によりプロダクトミックスが改善し、生産効率化に加えて費用の効率的支出にも取り組んだ結果、大幅な増益を達成しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、継続したコミュニケーション施策と売り場づくりの強化により大幅に伸長し、「明治プロビオヨーグルトLG21」は2016年3月に実施したパッケージリニューアル効果もあり、前年同期を上回りました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前年同期を上回りました。ブランドコミュニケーション強化に取り組む中で、プレーンタイプやソフトタイプが大幅に伸長し、ブランド全体をけん引しました。
- ・牛乳類は前年同期を下回りましたが、主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みなどが奏功し、前年同期を上回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズはナチュラルチーズおよびプロセスチーズともに好調に推移し、前年同期を上回りました。「明治北海道十勝」シリーズは、カマンベールチーズが売り上げを大幅に拡大し、また2016年3月に発売した「明治さいておいしいモッツァレラ」も大きく伸長しました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。
- ・アイスクリームは主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し「GOLD LINE」シリーズもラインアップ拡大が寄与し大幅に伸長した結果、全体では前年同期を上回りました。
- ・冷凍食品はグラタン群が新商品の寄与もあり前年同期を大幅に上回りましたが、主力のピザ群が前年同期を下回った結果、全体では前年同期を下回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートは前年同期を上回りました。カカオ豆の持つ健康効果への関心が引き続き高まる中、「チョコレート効果」シリーズなどの健康志向チョコレートは前年同期を大幅に上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」「コーラアップ」などのブランドも伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場が低迷しているものの、新商品の発売が寄与し前年同期を上回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は前年同期を大幅に上回りました。特に「ザバス」は健康なカラダづくりを目的とした新規ユーザーの獲得に向けた取り組みが奏功したことにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容は「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の減少などにより、前年同期を大幅に下回りました。
- ・一方、インバウンド需要が寄与した粉ミルクは前年同期を上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。特に市販用は店頭での売場づくりやプロモーション活動の強化により前年同期を大幅に上回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

〔海外〕

- ・輸出事業では、粉ミルクはパキスタン向けが好調に推移するとともに、2016年6月よりベトナム向けの販売を再開したことなどから、前年同期を上回りました。
- ・中国では、菓子事業は婚礼市場向け商品の販売エリア拡大や「メルティキッス」などの商品の大幅な伸長、牛乳・ヨーグルト事業は販売エリアの拡大や業務用商品の新規納入店舗数の増加、アイスクリーム事業はマーケティング活動の強化により、各事業が前年同期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」などの明治ブランド品が大幅に伸長しましたが、為替の影響により前年同期を下回りました。

〔その他〕

- ・国内子会社は、物流事業の拡大などにより前年同期を上回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	76,146	72,128	△5.3
営業利益又は損失(△)	4,949	△1,313	—

売上高は前年同期を下回りました。2016年4月に実施された薬価改定の影響により国内医療用医薬品事業は前年同期を下回り、また生物産業事業も動物薬の減収により前年同期を下回りました。

営業損失は13億13百万円(前年同期は49億49百万円の営業利益)となりました。各事業の減収や、新薬普及活動強化による費用増に加え、2015年12月に締結した大鵬薬品工業株式会社とのライセンス契約に基づく一時金の支払いが大きく影響しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・感染症治療薬では、抗菌薬「メイアクト」が市場におけるジェネリック製品の浸透が進んだことにより前年同期を大幅に下回り、抗菌薬「オラペネム」は前年同期を下回りました。
- ・中枢神経系用薬では、主力の抗うつ薬「リフレックス」は医薬情報担当者(MR)による積極的な普及活動により、前年同期を上回りました。なお、今後の売り上げ拡大が期待される統合失調症治療薬「シクレスト」を2016年5月に上市しました。
- ・ジェネリック医薬品は薬価改定の影響を大きく受けたことにより、前年同期を下回りました。2015年12月に発売の抗菌薬「タゾピペ配合静注用明治」は好調に推移しましたが、主力のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」やアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は前年同期を大幅に下回りました。

〔海外〕

- ・輸出事業は為替の影響などにより前年同期を大幅に下回りました。
- ・海外子会社では、インドネシアやタイの事業が前年同期を大幅に上回りました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬では、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は前年同期を上回り、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は前年同期を大幅に上回りました。
- ・動物薬では、水産用薬は前年同期を大幅に上回りましたが、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、8,371億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて189億75百万円減少しました。これは商品及び製品が51億51百万円、建設仮勘定が107億43百万円増加した一方、現金及び預金が97億29百万円、受取手形及び売掛金が94億6百万円、機械装置及び運搬具（純額）が60億33百万円、投資有価証券が65億72百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、4,163億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億57百万円減少しました。これは未払法人税等が112億40百万円、その他流動負債が50億2百万円、その他固定負債が7億84百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,208億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億82百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が39億71百万円、為替換算調整勘定が94億31百万円減少した一方、利益剰余金が151億46百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,940	23,667	△14,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,567	△19,740	△28,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,428	△13,980	33,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△1,559	△1,413
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,066	△11,613	△10,547
現金及び現金同等物の期首残高	21,912	31,516	9,603
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	378	378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,844	20,281	△563

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税額の支払額が増加したことなどにより、前年同期より142億73百万円収入減の236億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却による収入が減少したことなどにより、前年同期より283億8百万円支出増の197億40百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同期より425億81百万円収入減の39億26百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より334億47百万円支出減の139億80百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は202億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては下記の通りです。

平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたしました。

修正理由は、当第2四半期連結累計期間におきまして、食品セグメントのプロダクトミックスの改善などによる営業利益の大幅な増加を勘案したことによるものです。

■平成29年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
前回発表予想 (A)	百万円 1,251,000	百万円 74,500	百万円 74,200	百万円 50,000	円 銭 339.63
今回修正予想 (B)	1,251,000	81,500	80,000	52,500	356.61
増減額 (B-A)	0	7,000	5,800	2,500	
増減率 (%)	0.0	9.4	7.8	5.0	
[ご参考] 前期連結実績 (平成28年3月期通期)	1,223,746	77,781	81,826	62,580	425.06

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった四国明治乳業株式会社は、同社を存続会社とし、四国明治株式会社を吸収合併し、四国明治株式会社に商号変更しております。このため、旧四国明治株式会社は消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、汕頭経済特区明治医薬有限公司及び広東明治医薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ロンドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるMedreich PlcはMedreich S A (Proprietary) Limitedの全株式を譲渡したため、Medreich S A (Proprietary) Limitedを連結の範囲から除外しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ950百万円減少しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,883	22,153
受取手形及び売掛金	181,493	172,087
商品及び製品	80,729	85,881
仕掛品	3,365	4,525
原材料及び貯蔵品	39,509	41,404
その他	26,361	28,981
貸倒引当金	△423	△378
流動資産合計	362,919	354,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	292,439	289,618
減価償却累計額	△166,333	△167,705
建物及び構築物(純額)	126,106	121,912
機械装置及び運搬具	495,891	491,342
減価償却累計額	△367,186	△368,670
機械装置及び運搬具(純額)	128,705	122,671
工具、器具及び備品	52,076	52,201
減価償却累計額	△43,161	△43,152
工具、器具及び備品(純額)	8,915	9,048
土地	72,837	72,096
リース資産	4,833	4,390
減価償却累計額	△3,605	△3,465
リース資産(純額)	1,228	925
建設仮勘定	11,522	22,266
有形固定資産合計	349,314	348,921
無形固定資産		
のれん	14,560	12,320
その他	14,539	12,876
無形固定資産合計	29,100	25,197
投資その他の資産		
投資有価証券	80,234	73,662
その他	34,729	34,866
貸倒引当金	△183	△161
投資その他の資産合計	114,781	108,366
固定資産合計	493,196	482,485
資産合計	856,115	837,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,006	104,025
短期借入金	29,831	49,479
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未払法人税等	25,090	13,850
賞与引当金	10,233	9,951
返品調整引当金	207	107
売上割戻引当金	1,892	1,934
その他	85,434	80,431
流動負債合計	276,696	277,780
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	67,997	56,971
役員退職慰労引当金	161	138
退職給付に係る負債	49,029	49,122
その他	13,077	12,292
固定負債合計	160,266	138,524
負債合計	436,963	416,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,502	99,601
利益剰余金	277,869	293,015
自己株式	△9,727	△9,752
株主資本合計	396,645	412,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,417	22,445
繰延ヘッジ損益	8	△143
為替換算調整勘定	3,137	△6,293
退職給付に係る調整累計額	△17,334	△15,862
その他の包括利益累計額合計	12,229	146
非支配株主持分	10,278	7,822
純資産合計	419,152	420,834
負債純資産合計	856,115	837,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	592,303	606,789
売上原価	380,913	386,799
売上総利益	211,389	219,989
販売費及び一般管理費	177,982	182,666
営業利益	33,406	37,322
営業外収益		
受取利息	88	61
受取配当金	1,787	622
不動産賃貸料	192	69
持分法による投資利益	257	-
為替差益	92	-
その他	706	635
営業外収益合計	3,126	1,389
営業外費用		
支払利息	522	423
不動産賃貸原価	85	29
持分法による投資損失	-	168
為替差損	-	1,617
その他	359	400
営業外費用合計	967	2,639
経常利益	35,565	36,072
特別利益		
固定資産売却益	17,975	5,142
投資有価証券売却益	48	1
その他	21	226
特別利益合計	18,045	5,370
特別損失		
固定資産廃棄損	1,258	1,039
減損損失	1,386	51
災害による損失	-	1,295
その他	421	177
特別損失合計	3,067	2,563
税金等調整前四半期純利益	50,544	38,878
法人税等	16,949	14,515
四半期純利益	33,594	24,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,130	24,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	33,594	24,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,417	△3,966
繰延ヘッジ損益	△65	△153
為替換算調整勘定	△690	△8,658
退職給付に係る調整額	1,253	1,472
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△1,078
その他の包括利益合計	△1,944	△12,383
四半期包括利益	31,649	11,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,260	12,238
非支配株主に係る四半期包括利益	388	△258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,544	38,878
減価償却費	19,780	22,198
減損損失	1,386	51
のれん償却額	1,211	784
有形固定資産除却損	1,252	1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,990	1,447
受取利息及び受取配当金	△1,876	△684
支払利息	522	423
持分法による投資損益 (△は益)	△257	168
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,937	△5,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	16
売上債権の増減額 (△は増加)	4,564	7,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,822	△9,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	533
その他	△7,078	△7,892
小計	49,542	49,862
利息及び配当金の受取額	2,245	684
利息の支払額	△494	△386
法人税等の支払額	△13,352	△26,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,940	23,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,897	△22,610
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△702
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,436	5,675
投資不動産の売却による収入	32,045	118
投資有価証券の取得による支出	△99	△501
投資有価証券の売却による収入	70	51
その他	△752	△1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,567	△19,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,657	10,349
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△34,000	8,000
長期借入れによる収入	2,500	1,207
長期借入金の返済による支出	△1,604	△2,221
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△69	△24
配当金の支払額	△4,403	△9,165
非支配株主への配当金の支払額	△113	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△393	△955
その他	△686	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,428	△13,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,066	△11,613
現金及び現金同等物の期首残高	21,912	31,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	378
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,844	20,281

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	516,869	75,433	592,303	-	592,303
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	238	713	952	△952	-
計	517,108	76,146	593,255	△952	592,303
セグメント利益	28,740	4,949	33,690	△283	33,406

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	535,105	71,683	606,789	-	606,789
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	192	444	637	△637	-
計	535,298	72,128	607,426	△637	606,789
セグメント利益又は損失(△)	38,819	△1,313	37,506	△183	37,322

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の食品セグメントのセグメント利益は950百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。